

直近のロシアの金融情勢について

ウクライナ情勢の緊張高まる

3月1日にプーチン大統領が、ウクライナにロシア軍を投入する方針について上院の同意を得たことや、オバマ大統領との電話協議でロシア軍の撤収を拒否したことなどを受けて、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりが懸念されました。

3月3日のロシアでは株式市場、ロシアルーブル相場ともに、前週末から大幅に下落して始まりました。

政策金利を5.5%から7%に引き上げ

このような金融市場の動きを受けて、同日、ロシア中央銀行は臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利である1週間物入札レポレート¹を1.5%引き上げ、7%とすることを決定しました。

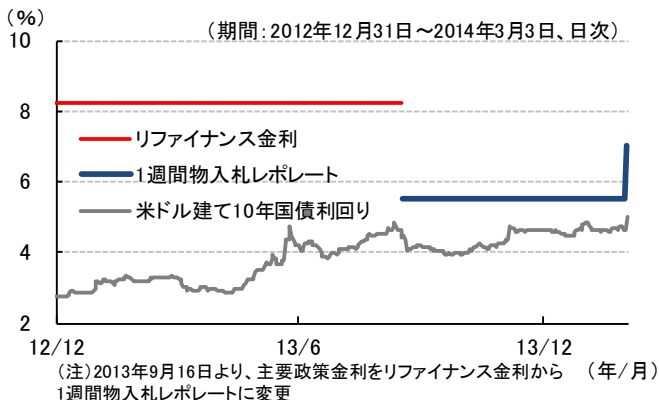
同中銀は声明の中で、今回の利上げの決定は、インフレリスク抑制およびボラティリティの高まった金融市場の安定化を目指すためとしています。声明では直接言及していませんが、市場では、利上げの目的はウクライナ情勢の緊迫化を受けた通貨ルーブルの防衛と見られています。

同中銀の外国為替市場への介入もあり、ロシアルーブルは上昇に転じ、下落幅を縮小して取引を終えました。3月3日のニューヨーク外国為替市場では、ロシアルーブルが対米ドルで前週末比1%程度、対円で同1.2%程度のロシアルーブル安となっています。ロシア株式市場は、前週末比10.8%程度下落しました。

短期的には市場変動が大きくなることが見込まれますが、全面的な軍事衝突が回避されれば、金融市場は落ち着きを取り戻すと考えられます。

以上

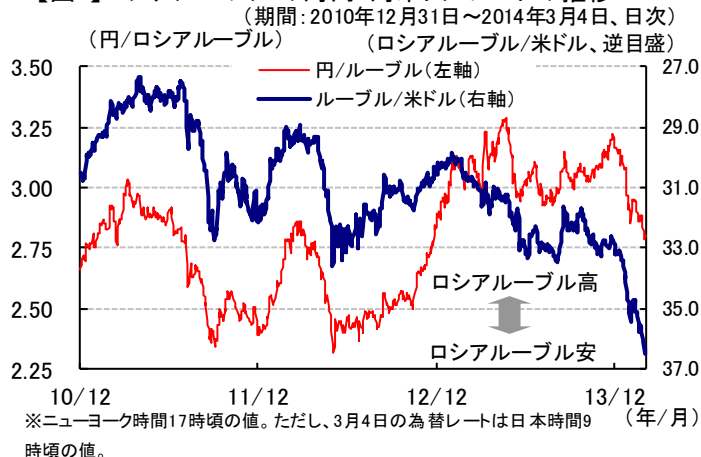
【図1】ロシアの政策金利と米ドル建て10年国債利回りの推移



【図2】ロシアの株価指数(MICEX指数)の推移



【図3】ロシアルーブルの対円・対米ドルレートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。